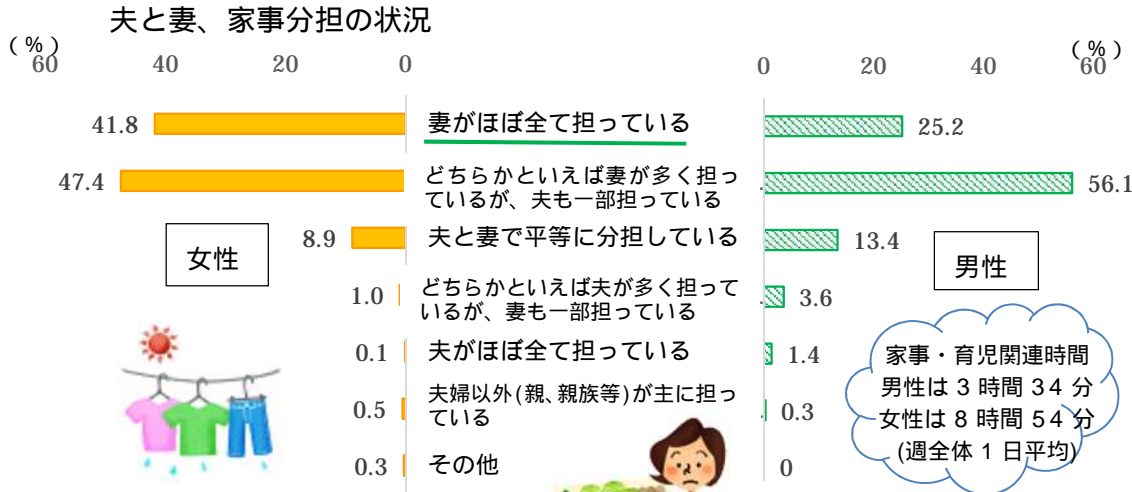




話し合っていますか？ 家事や育児の分担

「男性の家事・育児参画状況実態調査」から

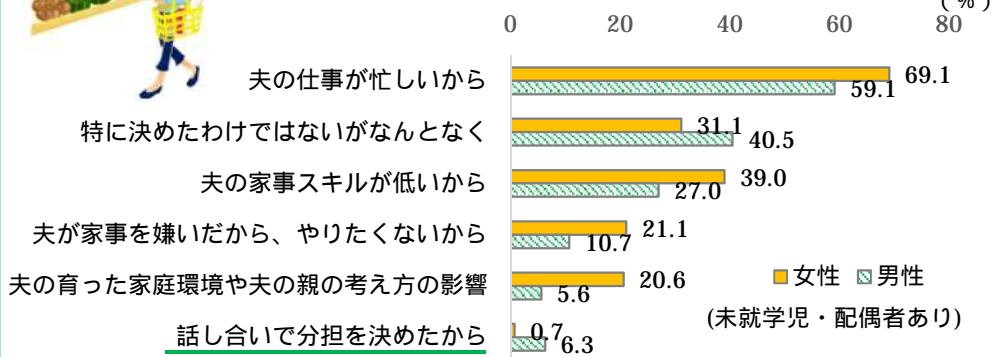


共働き世帯は、専業主婦のいる世帯の約2倍となり、核家族世帯も増加している現在、頼れる親や親族がいなければ家事や育児の担い手は夫と妻だけです。小さな子どもを育てながらの家事は大変ですが、現状では妻がほぼ全てを担っています。

「家事をほぼ妻が担っている」ことの原因の一番は「夫の仕事が忙しいから」。次に続くのは「なんとなく」で女性が担ってしまっています。「話し合いで分担を決めた」と回答しているのは男性で6.3%、女性では0.7%。また、コロナ禍で在宅時間が長くなったにもかかわらず6歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連時間は、都の前回(令和元年度)調査より1分増加しただけでした。



家事をほぼ妻が担っている理由



「名もなき家事」はいっぱいあるよ。牛乳パックやペットボトルを洗って乾かす、タオルを取り換える、調味料を補充する、脱ぎっぱなしの服を片付ける、ティッシュを補充する etc.

夫は家事をやっているつもり、妻はそうは思っていない...

家事や育児の分担について、きちんと話し合わないと、すれ違いが起こり、後々不満が爆発！
「名もなき家事」を含めたすべての家事において、お互いが納得した形を見つけることが大切です。

働き方改革を。育児・介護休業法改正(令和4年～)

男性が家庭や地域生活により積極的に参加しやすい環境をつくることは、男女が多様な働き方や暮らし方を選ぶことのできる社会を実現する上で重要です。国は民間企業の男性の育児休業取得率を、令和7(2025)年までに30%とする目標を立て、テレワークの活用等による柔軟な働き方を模索しています。

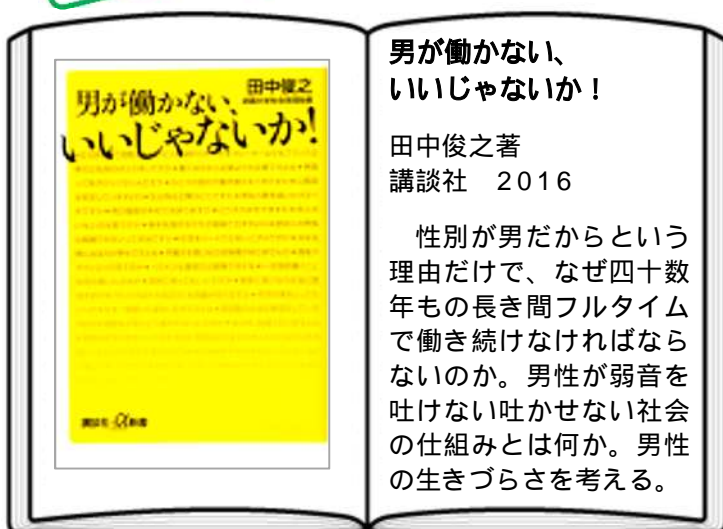
参考資料：東京都令和3年度「男性の家事・育児参画状況実態調査」、内閣府男女共同参画局HP、厚生労働省HP



改正のポイント



- * 雇用環境整備、個別の周知、意向確認の措置の義務化
- * 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和
- * 産後パパ育休の創設 / 育休とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで、分割して取得可能
- * 育児休業の分割取得
- * 育児休業取得状況の公表の義務化



男が働かない、
いいじゃないか！

田中俊之著
講談社 2016

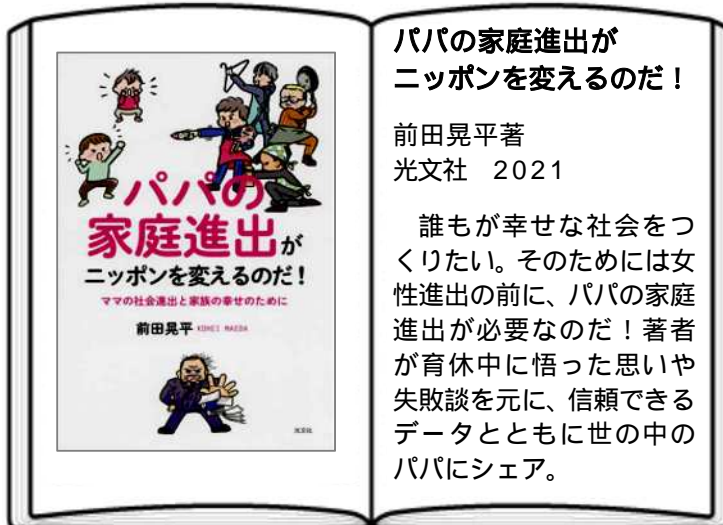
性別が男だからという理由だけで、なぜ四十数年もの長き間フルタイムで働き続けなければならないのか。男性が弱音を吐けない吐かせない社会の仕組みとは何か。男性の生きづらさを考える。



男性育休の困難

齋藤早苗著
青弓社 2020

育児しながら雇用労働するのは女性が前提で、男性は仕事優先の生活が当然とされてきた。そんな中で育休を取得した男性や、長時間労働者の男女にインタビュー。男性の育休取得を困難にする「職場の雰囲気」を可視化する。



パパの家庭進出が
ニッポンを変えるのだ！

前田晃平著
光文社 2021

誰もが幸せな社会をつくりたい。そのためには女性進出の前に、パパの家庭進出が必要なのだ！著者が育休中に悟った思いや失敗談を元に、信頼できるデータとともに世の中のパパにシェア。



僕たちは育児のモヤモヤをもっと語っていいと思う

常見陽平著
自由国民社 2019

「イクメンという言葉が嫌いです」と言い切る働き方評論家の著者。肩書を「主夫」だとも言えるほど家事をし、フルタイムの妻と子育てをしながらイマドキの育児当事者として感じたモヤモヤに向き合った本。

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定！

女性が抱えやすい様々な困難

性的搾取

DV

虐待

性暴力

孤立

貧困



社会生活を送るうえで女性は女性であるがゆえに、様々な困難に直面しています。家庭内暴力、貧困、性被害、性的搾取など。コロナ禍では経済的な影響も多く「女性不況」と言われ、女性の自殺者も増加しました。

現行の女性支援制度は、昭和31年制定の売春防止法に基づいており、売春する恐れがある人の補導や保護を目的としているため、現場からは実態にそぐわないと、指摘されていました。

女性を支援する新しい法律ができました。

女性を支援する現行の売春防止法の一部を切り離して改定し、66年ぶりに新法「困難な問題を抱える女性支援法」が制定されました。施行は令和6年4月。

新しい法律のポイントは

女性の福祉増進や人権擁護を目的に、国が基本方針、都道府県が基本計画をつくります。市町村は計画策定が努力義務です。また、民間の団体とも協力していきます。

都道府県に対して「女性相談支援センター」の設置を義務付け。相談、緊急時の一時保護等。

婦人保護施設は、女性自立支援施設と名称変更。



オッサンの壁

佐藤千矢子著
講談社 2022

「オッサン」とは男性優位がデフォルトの社会の現状維持を望み、想像力欠乏症に陥っている人（性別を問わない）のこと。全国紙初の女性政治部長である著者が、永田町に立ちはだかる「オッサン」の壁をどう乗り越えてきたのかを記す。



ジェンダーで読み解く 男性の働き方・暮らし方

多賀太著
時事通信社 2022

皮肉にも平日の昼間に男性が家庭や地域にいても珍しがられない社会が感染症拡大によって到来。日本の男性のこれまでの働き方や暮らし方を振り返り、今、男性に求められている「変化を」考える。



Oil(老いる) vol.2

まちづくり広場“Oil”編集委員会著
ジャパンマシニスト社 2022

昨年10月に創刊された「oil(老いる)の第2弾のテーマは「老後の資金」。紙面に登場する人々は、様々な自分の弱みをオープンにして人生を本音で語っている。弱みが強みとなり、豊かな時間を手に入れる。



戦争は女の顔をしていない[3]

小梅けいと著
KADOKAWA 2022

ウクライナで生まれたスヴェトラナ・アレクシエヴィチの原作をコミック化。第二次世界大戦でソ連では100万人を超える女性が従軍。看護師や軍医ではなく実際に人を殺す兵員だった。戦争の真実を暴く。3巻目。

分類	書名	著者名	発行
141	<叱る依存>がとまらない	村中直人	紀伊國屋書店
159	80歳の壁	和田秀樹	幻冬舎
366.7	がんばりすぎないお仕事復帰 BOOK	藤井佐和子	KADOKAWA
366	女性のためのキャリアデザイン	安齋徹	樹村房
366	働くことを通して考える共生社会	村木厚子	日本経済評論社
367.21	性差の日本史 新書版	「性差の日本史」展示プロジェクト	集英社インターナショナル
367.21	女と男、このしんどさは誰のせい？	描き子	永岡書店
367.3	私、夫が嫌いです	大貫憲介	日本法令
367.7	89歳、ひとり暮らし。お金がなくても幸せな日々の作りかた	大崎博子	宝島社
367.9	レインボーブックガイド	草谷桂子	子どもの未来社
367.9	10代で知っておきたい「同意」の話	ジャスティン・ハンコック	河出書房新社
367.9	子どもと性的話、はじめませんか？	宮原由紀	CCCメディアハウス
368	告発と呼ばれるものの周辺で	小川たまか	亜紀書房
369	おうち避難のためのマンガ防災図鑑	草野かおる	飛鳥新社
369	「障害」ある人の「きょうだい」としての私	藤木和子	岩波書店
374	学校弁護士	神内聡	KADOKAWA
911	あの胸が岬のように遠かった	永田和宏	新潮社
いの	生皮	井上荒野	朝日新聞出版
かく	タラント	角田光代	中央公論新社

にゅーすBOX

「M字カーブ」解消進む

出産や育児を機に職を離れ、30代を中心に働く女性が減る「M字カーブ現象」の解消が進んでいる。総務省発表の、令和2年国勢調査に基づく調査によると、労働力率(労働力人口が15歳以上に占める割合)が、30~34歳で5年前より5.5ポイント上がり、79.6%となった。背景には、育休の普及などで、女性が働きやすい環境が整ってきたことがあるが、女性の働き方や待遇の改善には、まだまだ課題が残る。

人事院トップに女性2人起用

人事院は、トップの総裁を含む人事官3人で構成される合議制の機関。4月に日本マイクロソフト執行役員の伊藤かつら氏が人事官に起用された。昨年からは総裁に川本裕子氏が就いており、人事官3人のうち2人に女性が起用されるのは昭和23年の設立後初。

デートレイプドラッグ 4倍

警察庁によると、「デートレイプドラッグ」と呼ばれる性暴力を目的とする薬物を使った性犯罪の全国における摘発件数は、過去10年で約4倍。睡眠薬を使用した摘発件数は60件。記憶の欠落に乘じ被告が「合意」を主張するケースも。捜査当局は覚せい剤などの薬物犯罪に使われる毛髪鑑定を積極活用する対策に乗り出している。

「孤独」「孤立」初の調査

政府は、全国の16歳以上約2万人を対象にした孤独・孤立に関する初の実態調査を行った結果を公表した。何らかの「孤独感がある」と回答したのは36.4%とほぼ3人に1人で、年代別では20~30歳代という若年層が高い傾向にあった。また、コロナ禍で日常生活の悪化を感じていると答えた人は、39.9%で約4割にのぼった。

東京都 不妊治療の無料相談窓口開設

東京都は多摩総合医療センター・大塚病院・墨東病院・豊島病院・荏原病院の5病院で不妊治療の無料相談窓口を開設した。1日2か所ずつ持ち回りで窓口を設け、平日に医療ソーシャルワーカーなどが電話相談に応じる。不妊治療の悩みのほか、仕事との両立や経済的負担などの相談も受け付け。希望に応じて治療可能な医療機関の紹介も。

練馬区 自宅療養中の患者に看護師派遣

練馬区は、新型コロナウイルスに感染した自宅療養者のうち、認知症などで電話による健康観察が困難な患者宅に訪問看護師を派遣する取組を始めた。検温や血中酸素濃度の計測などを行う。

療養終了後も、地域包括支援センターなどと連携して支援する。

困難な問題を抱える女性への支援法

性的な被害や貧困などに苦しむ女性を支援する「困難な問題を抱える女性への支援法」が成立。関係者から期待の声とともに、今後の課題への意識も高まる。課題のひとつに、民間団体の発掘や育成があげられるが、厚労省は今年度から、女性支援に取り組む民間団体に育成のための助成金を出し支援体制を整える考えを示している。

理系に進む女性 国が支援強化

令和3年度入学の大学生の分野別進路状況について、内閣府の分析調査によると全国の工学分野の入学者に占める女性比率は15.2%ということがわかった。政府は、理系に進む女子生徒や理工系の女性研究者を増やすための施策などを盛り込んだ5年程度の教育・人材育成の政策パッケージをとりまとめた。女子は理系に向いていないといった偏見の排除やハラスメント防止対策の徹底などに取り組む。

障害者の情報格差解消

障害者が日常生活や災害時に必要な情報を得にくい「情報格差」を解消するための法律「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が成立した。障害に応じて情報取得の手段を選択できることや、時間差のない情報取得などのため国や自治体が施策を進める責務を明記。事業者や国民にも協力や理解を深める努力義務を規定。今後どこまで具体的な対応がとられるかが課題。

ヤングケアラー実態調査

厚生労働省は全国の公立小6年生約2万4,500人と大学3年生約30万人を対象に、親やきょうだいの世話や家事に追われる若年層「ヤングケアラー」の全国実態調査を行った。「世話をしている家族がいる」との回答はそれぞれ6%を超え、このうち小学6年は世話の頻度が「ほぼ毎日」が52%、世話の対象家族は「きょうだい」が最多で71%だった。調査をまとめた専門家は「学業への影響があり支援が必要」と指摘。

米国 黒人女性2人初の就任

米議会上院は、バイデン大統領が連邦最高裁判所判事に指名していたケタンジ・ブラウン・ジャクソン氏の人事案を賛成多数で承認。また、カリーン・ジャンピエール氏も大統領報道官に就任。自らを「私は黒人で、同性愛者で、移民の女性だ」と語った。どちらもそれぞれの地位に就くのは黒人女性として初となる。

